

事業番号

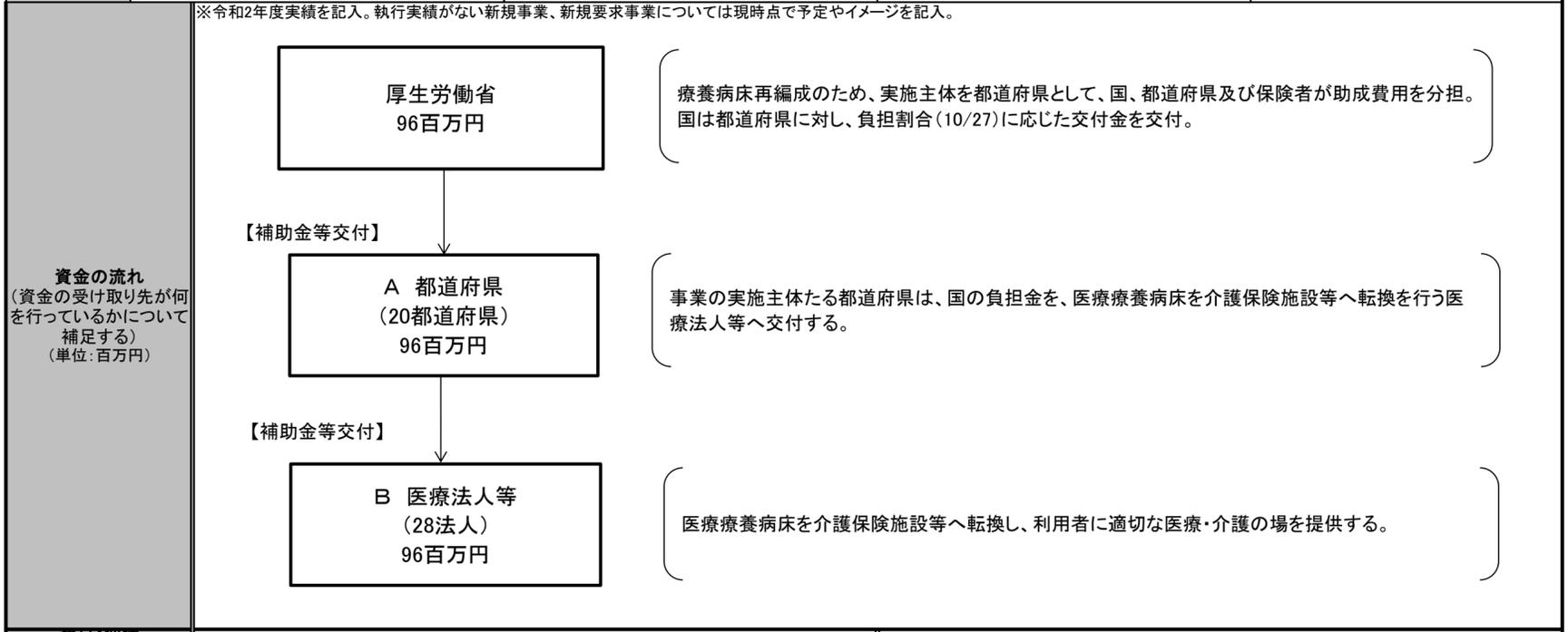
2021 - 厚労 - 20 - 0382

令和3年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	療養病床転換助成に必要な経費			担当部局庁	保険局	作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定)年度	令和5年度	担当課室	医療介護連携政策課医療費適正化対策推進室	新畑 覚也			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	高齢者の医療の確保に関する法律附則第5条			関係する 計画、通知等	全国医療費適正化計画及び都道府県医療費適正化計画 (高齢者の医療の確保に関する法律第8条及び第9条)				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3 行程度以内)	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、療養病床について、医療の必要度に応じた機能分化を推進し、患者の状態に即した医療・介護の機能分担を促進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県は医療療養病床を有する医療機関等から介護保険施設等への転換が進むよう、転換に必要な整備費用の一部を助成するとともに、国は都道府県に対し、負担割合に応じた交付金を交付する仕組みとしている。(補助率 10/27)								
実施方法									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	106	232	232	232			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	106	232	232	232			
	執行額	85	157	96					
	執行率(%)	80%	68%	41%					
当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%)	80%	68%	41%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	病床転換助成事業交付金	232							
	計	232	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
定量的な成果目標 の設定が困難な 場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績					
	患者の状態に応じて適切に医療又は介護サービスを提供する体制を確保するため、医療療養病床から介護保険施設等へ転換すべき病床数の具体的な数値目標は設定していない。			各都道府県において、患者の状態に応じて適切に医療又は介護サービスを提供する体制を確保するため、病床機能の分化・連携を進める観点から、地域医療構想に基づく施策を実施。					
	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
事業の妥当性を 検証するための代替 的な達成目標及び 実績	平均在院日数を前年度より短縮させる。 ※令和2年度は集計中	平均在院日数		実績	日	27	26.7	-	-
				目標値	日	27.2	27	26.7	-
				達成度	%	100.7	101.1	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	病床転換助成事業における転換実績数 ※令和2年度は集計中			活動実績	床	632	975	-	-
				当初見込み	床	631	976	629	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:病床転換助成事業交付金執行額 Y:転換病床数 ※令和2年度は集計中			単位当たり コスト	円/床	134,409.8	161,251.3	-	-
				計算式	/	84,947,000/632	157,220,000/975	-	-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価 新経済・財政再生計画改革工程表 2020	政策	施策大目標9 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること							
		施策	I-9-2 生活習慣病対策等により中長期的な医療費の適正化を図ること							
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		都道府県は医療療養病床を有する医療機関等から介護保険施設等への転換が進むよう、転換に必要な整備費用の一部を助成するとともに、国は都道府県に対し、負担割合に応じた交付金を交付する仕組みとしている。(補助率 10/27) 都道府県への交付金を通じて、療養病床を再編成し、医療の必要度に応じた機能分化を推進することにより、中長期的な医療費の適正化に寄与している。								
		(第1層) KPI	KPI (第一階層)	成果実績	単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
		(第1層) KPI	KPI (第一階層)	成果実績	単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
(第2層) KPI	KPI	成果実績	単位	2年度	3年度	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、医療費の適正化及び医療を効率的に提供する体制の確保に資するものであり、国民や社会のニーズを反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業の実施主体は都道府県であり、国が都道府県に対して、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、本事業に要する経費の一部を負担している。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	都道府県への交付金を通じて、療養病床を再編成し、医療の必要度に応じた機能分化を推進していることから、本事業はその目標の達成手段として適切な事業である。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業の実施により、平均在院日数が短縮することは医療費の適正化につながることから、国はその費用の10/27を負担している。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	市場価格を基に算定した基準単価と実費用を比較し、低廉な方の金額を交付している。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療機関の開設者が行う病床の転換に要する費用に限定している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	都道府県の転換計画が当初見込みより減少したこと、及び病院の転換計画が年度途中で見直し等を行ったことによる延期等で、当初計画より減少したため。						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	平均在院日数は短縮している。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	予算編成過程だけでなく、執行年度の途中で都道府県にヒアリングを行い、都道府県の事業の進捗を的確に把握した結果、前年度より改善した成果実績となっている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業実施主体である都道府県がその成果物を十分に活用されているかの確認等を行っている。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	左記事業には介護療養病床を有する医療機関から介護保険施設等への転換を助成する事業があるが、本事業は、医療療養病床を有する医療機関から介護保険施設等への転換を助成する事業であり、それぞれの事業で重複がないよう役割分担をしている。						
	所管府省名	事業番号	事業名							
	厚生労働省		医療・介護サービスの提供体制改革のための基金							
点検・改善結果	点検結果	平均在院日数は年々短縮しており、このまま継続して事業を実施する。								
	改善の方向性	予算要求時において、都道府県へのヒアリングをもとに、転換予定の病床数を踏まえて必要な予算を要求しているが、病院等の事情により事業の実施に至らないことがあるため、予算要求時の都道府県へのヒアリング内容に加え、秋以降の予算編成時にも再度直近の状況を確認し、適切な予算要求を行う。								
外部有識者の所見										
行政事業レビュー推進チームの所見										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
備考										

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	289			
平成23年度	263			
平成24年度	228			
平成25年度	268			
平成26年度	281			
平成27年度	290			
平成28年度	289			
平成29年度	298			
平成30年度	305			
令和元年度	厚生労働省 - 0319			
令和2年度	厚生労働省 - 0326			



費目	A.北海道			B.社会医療法人 原土井病院		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
交付金		法令に基づき医療法人等の病床転換にかかる費用を助成する。	29.9	事業費	病床転換のための施設創設工事費	11.3

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	有札率・有札券又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策
1 北海道	7000020010006	医療療養病床を介護保険施設等に転換する費用を助成	29.9	補助金等交付	-	--	
2 福岡県	6000020400009	医療療養病床を介護保険施設等に転換する費用を助成	11.3	補助金等交付	-	--	
3 長野県	1000020200000	医療療養病床を介護保険施設等に転換する費用を助成	6.5	補助金等交付	-	--	
4 新潟県	5000020150002	医療療養病床を介護保険施設等に転換する費用を助成	5.6	補助金等交付	-	--	
5 富山県	7000020160008	医療療養病床を介護保険施設等に転換する費用を助成	5.3	補助金等交付	-	--	
6 沖縄県	1000020470007	医療療養病床を介護保険施設等に転換する費用を助成	4.6	補助金等交付	-	--	
7 徳島県	4000020360007	医療療養病床を介護保険施設等に転換する費用を助成	4.4	補助金等交付	-	--	
8 鹿児島県	8000020460001	医療療養病床を介護保険施設等に転換する費用を助成	3.7	補助金等交付	-	--	
9 兵庫県	8000020280003	医療療養病床を介護保険施設等に転換する費用を助成	3.5	補助金等交付	-	--	
10 岡山県	4000020330001	医療療養病床を介護保険施設等に転換する費用を助成	3.5	補助金等交付	-	--	

B.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	有札率・有札券又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策
1 社会医療法人 原土井病院	7290005001826	医療療養病床を介護保険施設等に転換する	11.3	補助金等交付	-	--	
2 医療法人緑紡会	7460305001896	医療療養病床を介護保険施設等に転換する	11.1	補助金等交付	-	--	
3 公益社団法人北海道勤労者医療協会	3430005010758	医療療養病床を介護保険施設等に転換する	8.9	補助金等交付	-	--	
4 医療法人社団網走中央病院	2460305001430	医療療養病床を介護保険施設等に転換する	5.9	補助金等交付	-	--	
5 医療法人徳洲会	1120005005403	医療療養病床を介護保険施設等に転換する	5.6	補助金等交付	-	--	
6 医療法人山月会	4100005003629	医療療養病床を介護保険施設等に転換する	5	補助金等交付	-	--	
7 医療法人清和会	6480005000330	医療療養病床を介護保険施設等に転換する	4.4	補助金等交付	-	--	
8 医療法人社団親寿会池永クリニック	6430005005771	医療療養病床を介護保険施設等に転換する	4	補助金等交付	-	--	
9 公益社団法人大島郡医師会	9340005004771	医療療養病床を介護保険施設等に転換する	3.7	補助金等交付	-	--	
10 医療法人社団啓愛会	8230005005419	医療療養病床を介護保険施設等に転換する	3.7	補助金等交付	-	--	